

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	9,131,080	8,586,512	36,243,875
経常利益(千円)	515,302	715,901	1,284,814
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	335,963	722,581	506,387
四半期包括利益又は包括利益(千円)	392,444	726,957	534,690
純資産額(千円)	19,593,167	18,579,764	18,260,824
総資産額(千円)	27,190,884	24,733,116	24,653,007
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	1,667.57	3,541.91	2,522.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.7	74.9	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,635	942,353	3,335,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	548,806	333,885	2,138,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,228	456,029	2,036,509
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,152,214	6,311,764	6,159,325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、長引く欧州債務危機や新興国の経済成長の減速、円高の長期化や日中摩擦による生産や輸出の低迷など先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、新たなアプリやサービスが次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

さらに、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などの利用も拡大しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前年同四半期に係る報告セグメントごとの数値で前年同期比較を行っております。

ポータル事業においては、10月からniconicoの視聴画面のバージョンアップや、ニコニコ生放送のトップページ刷新など、より使いやすく改良した新バージョン「Q」のサービスを開始しました。

ニコニコ生放送においては、衆議院議員総選挙に向けて各党に呼びかけた「ネット党首討論会」を開催しました。ネットを通じて誰でも党首討論会を視聴できる環境を提供し、ニコニコ生放送の総来場者数は140万人、55万コメントが書き込まれ、大きな注目を集めました。

さらに、12月にはニコニコチャンネルにてブログやメルマガなどの記事コンテンツを配信する「プロマガ」がサービス開始から約4ヶ月で有料登録者数が3万人を突破し、ニコニコ静画（電子書籍）では、コミックコンテンツの配信プラットフォームとしては日本最大級となる約3万冊以上の電子書籍コンテンツ配信を開始するなどサービスを拡充しました。

これらの取り組みにより、平成24年12月末には登録会員数3,078万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は181万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献している他、広告収入やポイント収入なども伸びております。

以上の結果、ポータル事業の売上高は37億82百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益（営業利益）は7億90百万円（前年同期比208.6%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォンでiPhone向けに高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」を開始しました。これまでスマートフォンではAndroid™OSを搭載した端末のみに対応しておりましたが、これによりiPhone端末でも「dwango.jp」を利用できるようになりました。

さらに、最新シングル楽曲だけでなく、ニコニコ動画の人気ボカロ楽曲など当サービスでしか手に入らない楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組んだ他、効果的な広告を展開したことでスマートフォン会員数は堅調に増加しました。

従来の携帯電話端末向けには、引き続き主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めました。しかしながら、スマートフォンへの移行の影響を受け、会員数は大幅に減少しました。

費用面においては、著作権等使用料は想定を下回りましたが、スマートフォン会員の獲得のため積極的に広告宣伝費を投下しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は34億99百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億6百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

ゲーム事業においては、据置型や携帯型ゲーム機の家庭用ゲーム市場は厳しい状況が続いております。その中で、株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン～マグナゲートと 迷宮（むげんだいめいきゅう）～」、海外タイトルの国内版「セイントロウ ザ・サード」が売上に貢献しました。しかしながら、パッケージソフトの自社ブランドタイトル数が前年同期に比べ少なかったことにより売上が減少しました。また、携帯電話やスマートフォンなどのソーシャルゲームでは、既存タイトルが売上に貢献しました。以上の結果、ゲーム事業の売上高は9億48百万円（前年同期比48.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億22百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

ライブ事業においては、ニコニコ町会議の番外編やniconicoが文化祭を盛り上げるお手伝いとして「ニコニコ文化祭ツアー2012」を行いました。ライブハウス「ニコファーレ」では、「ネット党首討論会」や「東京都知事選挙公開討論会」のネット連動型公開討論会を開催しました。また、niconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。以上の結果、ライブ事業の売上高は1億円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前年同期は1億43百万円の損失）となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。以上の結果、その他事業の売上高は4億89百万円（前年同期比24.0%減）、セグメント損失（営業損失）は42百万円（前年同期は1億25百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高85億86百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益7億円（前年同期比38.1%増）、経常利益7億15百万円（前年同期比38.9%増）、四半期純利益は7億22百万円（前年同期比115.1%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には63億11百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億42百万円（前年同期は91百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億10百万円となり、減価償却費3億43百万円を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億33百万円（前年同期は5億48百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得により1億79百万円、無形固定資産の取得により2億82百万円支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億56百万円（前年同期は3億88百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払により4億9百万円支出したことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は96百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	204,052	204,052	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	204,052	-	10,616,302	-	3,166,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,009	204,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	204,052	-	-
総株主の議決権	-	204,009	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】 平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	43	-	43	0.02
計	-	43	-	43	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,325	6,316,764
受取手形及び売掛金	6,333,152	6,332,471
商品及び製品	31,753	65,128
仕掛品	555,839	632,710
原材料及び貯蔵品	1,968	1,560
その他	1,676,096	1,486,873
貸倒引当金	8,752	720
流動資産合計	14,754,383	14,834,788
固定資産		
有形固定資産	2,048,774	2,016,962
無形固定資産		
のれん	1,045,392	977,526
ソフトウェア	2,009,144	2,154,450
その他	28,654	9,618
無形固定資産合計	3,083,191	3,141,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3,723,579	3,683,990
その他	1,241,230	1,253,930
貸倒引当金	198,152	198,152
投資その他の資産合計	4,766,657	4,739,768
固定資産合計	9,898,623	9,898,327
資産合計	24,653,007	24,733,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,634	1,813,456
短期借入金	206,416	186,306
未払法人税等	351,049	72,864
賞与引当金	526,837	257,633
ポイント引当金	30,812	40,724
その他	2,967,716	3,415,568
流動負債合計	6,003,466	5,786,553
固定負債		
長期借入金	28,354	3,110
資産除去債務	315,174	316,120
その他	45,188	47,568
固定負債合計	388,716	366,798
負債合計	6,392,182	6,153,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,497,345	9,076,827
利益剰余金	1,893,765	1,158,684
自己株式	5,636	5,636
株主資本合計	18,214,245	18,528,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,726	4,609
為替換算調整勘定	1,101	356
その他の包括利益累計額合計	3,625	4,965
少数株主持分	42,954	45,989
純資産合計	18,260,824	18,579,764
負債純資産合計	24,653,007	24,733,116

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,131,080	8,586,512
売上原価	5,515,513	4,590,801
売上総利益	3,615,566	3,995,710
販売費及び一般管理費	3,108,584	3,295,452
営業利益	506,981	700,258
営業外収益		
受取利息	1,336	394
受取配当金	-	1,750
持分法による投資利益	19,996	2,837
業務受託料	900	4,863
その他	3,761	9,561
営業外収益合計	25,993	19,406
営業外費用		
支払利息	1,475	762
投資事業組合運用損	5,208	2,725
その他	10,988	275
営業外費用合計	17,672	3,763
経常利益	515,302	715,901
特別利益		
関係会社株式売却益	2,100	-
その他	281	-
特別利益合計	2,381	-
特別損失		
固定資産除却損	4,376	-
投資有価証券評価損	36,045	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,810
特別損失合計	40,421	5,810
税金等調整前四半期純利益	477,263	710,091
法人税、住民税及び事業税	35,966	72,303
法人税等調整額	76,739	87,833
法人税等合計	112,706	15,529
少数株主損益調整前四半期純利益	364,557	725,620
少数株主利益	28,594	3,039
四半期純利益	335,963	722,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,557	725,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,713	116
為替換算調整勘定	173	1,453
その他の包括利益合計	27,887	1,336
四半期包括利益	392,444	726,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,847	723,921
少数株主に係る四半期包括利益	28,596	3,035

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	477,263	710,091
減価償却費	353,839	343,122
のれん償却額	44,393	67,866
固定資産除却損	4,376	-
賞与引当金の増減額(は減少)	256,616	269,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,283	8,031
受取利息及び受取配当金	1,336	2,144
支払利息	1,475	762
持分法による投資損益(は益)	19,996	2,837
投資事業組合運用損益(は益)	5,208	2,725
投資有価証券評価損益(は益)	36,045	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,810
関係会社株式売却損益(は益)	2,100	-
売上債権の増減額(は増加)	481,376	5,953
たな卸資産の増減額(は増加)	107,125	109,839
仕入債務の増減額(は減少)	240,736	107,178
未払金の増減額(は減少)	212,582	237,345
その他	328,853	397,499
小計	398,049	1,271,940
利息及び配当金の受取額	1,336	21,664
利息の支払額	1,541	762
法人税等の支払額	306,207	350,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,635	942,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	323,891	179,684
無形固定資産の取得による支出	232,855	282,257
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20,000
関係会社株式の売却による収入	17,100	-
貸付けによる支出	11,130	-
貸付金の回収による収入	-	125,909
その他	1,970	17,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,806	333,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	150,000	-
短期借入れによる収入	1,160,000	-
長期借入金の返済による支出	45,354	45,354
リース債務の返済による支出	989	1,229
自己株式の取得による支出	941,811	-
配当金の支払額	410,074	409,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,228	456,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	845,417	152,438
現金及び現金同等物の期首残高	6,997,631	6,159,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,152,214	6,311,764

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,944,210千円	6,316,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,160	5,000
有価証券勘定(CP等)	508,163	-
現金及び現金同等物	6,152,214	6,311,764

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,109,089	3,708,013	1,835,327	103,683	8,756,114	374,965	9,131,080	-	9,131,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,653	245	-	1,745	15,643	268,076	283,720	283,720	-
計	3,122,742	3,708,258	1,835,327	105,428	8,771,758	643,042	9,414,800	283,720	9,131,080
セグメント利益又はセグメント損失()	256,099	785,635	178,321	143,064	1,076,991	125,271	951,720	444,738	506,981

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額 444,738千円は、セグメント間取引消去6,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 451,706千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム事 業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,661,241	3,499,427	948,366	94,192	8,203,228	383,283	8,586,512	-	8,586,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	121,133	276	-	6,181	127,592	105,735	233,327	233,327	-
計	3,782,374	3,499,704	948,366	100,374	8,330,820	489,018	8,819,839	233,327	8,586,512
セグメント利益又はセグメント損失 ()	790,343	106,208	122,801	88,626	930,728	42,119	888,608	188,350	700,258

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額

セグメント利益の調整額 188,350千円は、セグメント間取引消去115,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304,005千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、のれん償却額につきまして、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦しておりませんでした。当第1四半期連結累計期間より「ポータル事業」に配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「ポータル事業」のセグメント利益が67,866千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、のれんにつきまして、前連結会計年度まで「その他」に区分してございましたが、当第1四半期連結累計期間より「ポータル事業」に区分する方法に変更しております。なお、当該事象による「ポータル事業」ののれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては977,526千円であります。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,667円57銭	3,541円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,963	722,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,963	722,581
普通株式の期中平均株式数(株)	201,469	204,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、下記の設備投資を行うことを決議いたしました。

1. 目的

オフィス環境の整備と、グループ各社との連携強化

2. 設備投資の内容

(1) 移転予定地 : 東京都中央区銀座四丁目12番15号「歌舞伎座タワー」

(2) 設備内容 : 本社新社屋の整備

(3) 投資予定総額 : 投資総額は1,021,474千円を見込んでおります。

3. 移転時期

平成25年7月(予定)

4. 当核設備が営業活動に及ぼす重要な影響

公表しております平成25年9月期の業績予想に与える影響はございません。

5. その他

定款上本店所在地は「東京都中央区」から変更はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。